

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

AUGUST
2021

vol. 144

バイタリゼーション

Vitalization



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

AUGUST

2021

vol.144

バイタリゼーション

表紙の写真 「お江戸見たけりゃ佐原にござれ」と江戸時代の戯れ歌にうたわれた千葉県香取市佐原。表紙はその江戸風情が残る町並みを流れる小野川での舟めぐりです。利根川水運と街道を活用して江戸を支えた北総（千葉県北部）の歴史を体感できるストーリーとして平成28年に「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」が日本遺産に認定されました。構成自治体は佐倉、成田、香取、銚子の各市。（画像は香取市提供）

CONTENTS

- 3** | 随感随筆
大学との共創による地域の明るい未来づくり
慶應義塾大学総合政策学部教授、博士（経営学）飯盛 義徳 氏
- 4** | **4** 兵庫県淡路市 門 康彦市長に聞く
6 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
本社・工場を淡路島に全移転し、地方創生に貢献
プライミクス株式会社 取締役会長 古市 尚 氏
- 9** | **公民連携推進事業**
公民連携実務研究会研究成果の紹介
PPP / PFI 推進部会研究成果の紹介
- 16** | **新事業 地域イノベーション推進事業**
- 18** | **ふるさともものづくり支援事業**
養殖真鯛の未利用部位で高付加価値の商品開発に挑戦
秀長水産株式会社
- 22** | **募集 令和4年度 ふるさともものづくり支援事業**
- 24** | **地域再生マネージャー事業**
令和2年度外部専門家派遣（短期診断）
令和3年度外部専門家活用助成
大阪府三島郡島本町
- 28** | **ふるさと融資事業紹介**
- 29** | **各課からのお知らせ**
令和3年度 採択事業について
1 ふるさともものづくり支援事業
2 地域再生マネージャー事業
3 まちなか再生支援事業
4 地域イノベーション連携モデル事業
- 34** | **職員レポート**
ニューノーマル下で経験したこと
地域再生部地域再生課 菅原 雅輝

随感随筆



大学との共創による地域の 明るい未来づくり

慶應義塾大学総合政策学部教授、博士（経営学）

いさがいよしのり
飯盛 義徳

昨今、各地で大学と連携した地域づくり活動が盛んに行われるようになった。その分野は幅広く、特産品開発やマーケティング、観光振興や中心市街地活性化、多世代交流の場づくりなど多岐にわたる。総務省は、2010年度、「域学連携」地域づくり活動に対する特別税交付を実施。学生が地域の人々と協働して地域の課題解決に挑むという流れが生まれた。また、2013年度、文科科学省は、地域に根ざし、教育や研究を通して地域の課題解決に取り組む大学を支援する「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」を展開した。昨今では、各地に地域づくりに関する学部や拠点が設置され、大学と連携した地域づくり活動はますます充実してきたといえよう。

大学連携による地域づくりには、さまざまな可能性があることがわかってきた。まず、地元の人々だけではなかなか気がつかない地域資源を見出す機会につながる。以前、海沿いの地域における観光振興の研究プロジェクトを推進したときのこと。地域の人たちは、海をテーマにすることを検討していたが、学生たちは他にはない美しい星空に焦点を当ててことを提案。その結果、海辺から星空を鑑賞するイベントを開催して近県からも多数の参加者を得た。

また、地域の人々主体の何らかの活動を生み出すきっかけになることも多い。地域での活動に一所懸命取り組んでいる学生

たちの姿に心を動かされて、自分たちも何かしなければという思いが芽生えるのである。最近わかってきたのは、関係人口づくりにもつながるといふことだ。参加のきっかけは様々でも、地域の人々と活動をしていくうちに学生たちの地域への関心や愛着は高まっていく。その結果、移住する学生もいる。

しかし、ただ漫然と連携してもうまくいかない。成果をあげるには、地域と大学とで入念に議論を重ね、活動の目標や成果物などについて、事前に合意形成しておくことが不可欠だ。その際、お互いの考え方やすすめ方などの差異も理解しながら、相手の立場や状況を思いやる寛容さが求められる。

これから、大学にとっては、研究や教育の方法をさらに磨き上げ、地域と大学の双方に役立つ実践知の創造の具体的方策を確立することが大切だ。実は、学生たちのアイデアや提言は、大学で学んだ地域づくりのポイントや先進事例を反映させたものが多い。また、大学と連携したい地域、地域と連携したい大学とのマッチングができる仕組みも欠かせない。地域づくりに関心がある学生は間違いなく増えている。この機を逃さず、学生たちに地域での何らかの実践の機会を設けることで、地域における将来の担い手の確保・育成にもつながり、ひいては地域にとっても大学にとっても明るい未来が拓けていくのではと期待している。

プライミクス(株)

同社を推薦した兵庫県淡路市

門 康彦市長に聞く



門 康彦 市長プロフィール

かど やすひこ

出身 兵庫県淡路市

経歴 1968年4月 兵庫県庁入庁
2001年4月 兵庫県淡路県民局長
2003年4月 兵庫県代表監査委員
2005年5月 淡路市長就任

●誘致へのきっかけ

プライミクス株式会社は「攪拌」という製造プロセスに非常に特殊な技術をもっている会社です。高速度攪拌機のパイオニアとして業界をリードし、電気自動車のリチウムイオン電池、化粧品、医薬品等の製造分野で活躍しています。淡路市は平成17年4月に5町が合併したときから企業誘致に力を入れてきましたが、企業誘致をおこなっていく中で、プライミクス株式会社が関西エリアで企業展開を検討しているという情報が入り、担当者が訪問したことがきっかけとなり誘致が決まっていきました。平成27年に大阪府から淡路市に移転しました。近年はプライミクス株式会社を皮切りに、様々な企業が淡路市に進出しています。

●ふるさと企業大賞推薦の経緯

同社をふるさと企業大賞に推薦させていただいたのは、平成27年度にふるさと融資を活用して本社・国内製造・研究所の各機能を淡路市に移転していただいたことが前提にあります。現在でもこのようなケースは珍しく、当初は半信半疑で、本当に本社ごと来てくれるのかという思いはありました。本社があつた大阪から離れることについて、社員からはマイナスの声もあつたと伺いました。しかし当時の社長であつた古市会長は会社の環境整備、社員の住環境整備をおこない、なぜ淡路へ進出するか目的をしっかりと伝え、社員を説得して淡路市に来ていただいたと聞いております。そういうところに感動を覚えましたし、我々としてもできることは全てしようという考えで、用地の提供や設備投資を議会・市民にも説明しながら進めてまいりました。淡路市に

は色々な職種がありますが、プライミクス株式会社は製造業ということで、市民の方々からも信用度を得ていると私は思います。地域雇用の創出、定住人口の増加、会社見学の受入等、地域交流も盛んにおこなっていただいております。

●未来の淡路市へ向かって

平成10年に神戸市と淡路島を結ぶ明石海峡大橋が開通したことによって、交通の利便性が非常に向上しました。開通前は船便でしか移動できなかったため不便さがありました。今では阪神エリアからも日帰りでの来訪が増えましたし、多くの方が阪神間へ通勤・通学されています。淡路市は海と山に囲まれており、古代より御食国といわれ朝廷に様々なものを献上してきた地域でもあり、「ないものはない」といえるほど豊富な食材がそろっています。最近では、オリーブ園や観光農園等新たな観光スポットや店舗も増え、淡路島に新しい風が吹き始めています。また、未来に向けた次の一手として、目の前にある大阪湾の活性化に我々がどうつながっていくかということも重要で、「新時代への淡路」に向け、「未来へつなぐ」をキーワードに、誰もが将来にわたり夢を語る事ができるまちづくりを目指しています。

ふるさと融資の概要

事業者	プライミクス(株)
事業名	新工場建設事業
実施年度	平成27年度
設備投資額	4,525百万円
貸付額	1,350百万円
雇用増	24人

淡路市は、兵庫県南部の瀬戸内海に浮かぶ淡路島北部から中央部に位置し、明石海峡大橋で本州と四国を繋ぐ北の玄関口です。平成17年4月に5町合併により現在の淡路市が形成されました。

市の中央を南北に貫く北淡山地と激しい潮流の明石海峡をもって、大阪湾と播磨灘を隔てる環境が特色ある歴史文化を育んできました。

海と山に囲まれた美しい景観と豊かな自然が広がり、阪神エリアへのアクセスも良く、田舎と都会両方の良さを兼ねそろえています。

淡路島はかつて朝廷に食材を献上した「御食国」と呼ばれており、四方を囲む海は豊かな海産物を、温暖な気候は滋味あふれる農作物を育みます。

生産量日本一を誇る線香をはじめ、淡路ビーフや淡路島玉ねぎ、カーネーションなどは「淡路ブランド」としても人気があります。

人口▶42,969人(令和3年5月1日時点) 面積▶184.32km²



淡路市の概要

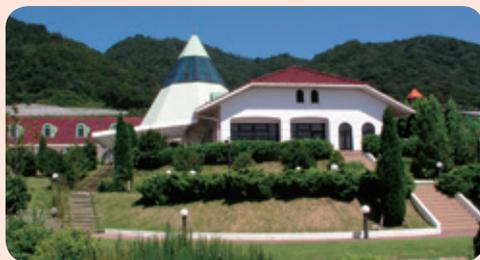


<https://www.city.awaji.lg.jp/>



【伊弉諾神宮】

古事記・日本書紀の冒頭にある国生み神話で、初めての夫婦神として大業を果された伊弉諾（いざなぎ）大神と伊弉冉（いざなみ）大神をお祀りする最古の神社で、境内には樹齢約900年の夫婦大楠（県指定天然記念物）があり、夫婦円満、安産、縁結びなどの信仰があります。



【パルシェ香りの館】

香りの館・香りの湯・特産館からなる「香り」に特化したテーマパーク。石鹸・香水作りなど手づくり体験のできる香りの体験コーナー、特産の線香・お香など香りグッズを取り扱うハーブショップ、レストラン、日帰り入浴可能な温泉、宿泊施設があり、香りとふれあう癒し空間で、ゆったりした一日を過ごす事ができます。



【千年一酒造】

淡路市内唯一の創業140年以上続く酒蔵。伝統である手造り製法を頑なに守りながら常に誠実をモットーに高品質の酒造りに取り組んでいます。酒蔵見学ときき酒を随時開催しており、醸造期間中はその作業を間近で見て、酒蔵でしか味わえないしぼりたての生酒を利くことができます。

特産品・観光情報



【北淡震災記念公園】

1995年に起こった阪神・淡路大震災の際、淡路島の中でも特に被害の大きかった北淡地域の爪跡を後世に伝え、防災の大切さを語り継ぐために建設された公園。震災後に露出した野島断層（国指定天然記念物）を140mにわたり保存・展示しているほか、震災体験館では震度7の当時の揺れを体験できます。



【吹き戻し】

淡路市は線香の生産シェアが全国1位で有名ですが、息を吹き込むと紙製の筒が伸びる玩具「吹き戻し」も国内生産シェアの約8割を占めています。市内にある吹き戻しの里は、手作り体験や遊び体験、工場見学やお土産購入ができる吹き戻し体験施設です。

「ふるさと企業大賞」に輝いた
社長に聞く



兵庫県■淡路市
プライミクス株式会社
取締役会長
古市 尚氏

昭和2年創業の攪拌機かくはんメーカーのバイオニア、プライミクス株式会社が次世代型のワーク・ライフ・スタイルを実現するため大阪から兵庫県の淡路市（淡路島）に本社と工場をすべて移転しました。この大胆な移転には企業を社会の公器と捉え、地域の活性化に積極的に取り組む理念が根底にあります。過疎に悩む多くの自治体から注目されているこの取り組みの背景や狙いについて取締役会長の古市尚氏にオンラインでお話を伺いました。

大胆改革で「町工場」から脱却へ

プライミクス社は、昭和2年に大阪市で創業したクロムめっき会社の攪拌機部門が始まりです。その後攪拌機メーカーとして発展を続け、医薬品や化粧品などの「混ぜる」という製造工程を支えてきました。近年は需要が高まっているリチウムイオン電池など二次電池での電極材料用攪拌機メーカーとして知られています。

大学卒業後は、子会社の食品機械の製造・輸入会社に入社しました。また食品業界の勉強のため米国に5年間留学し、専門大学などでホスピタリティやマーケティングの重要性を学びました。帰国後は独立して外食産業など食品関係のコンサルティング会社をつくり、活動を続けていました。

本社・工場を淡路島に全移転し、 地方創生に貢献



社員食堂では地産地消の新鮮素材で、味もボリュームも満点の献立を日替わりで提供



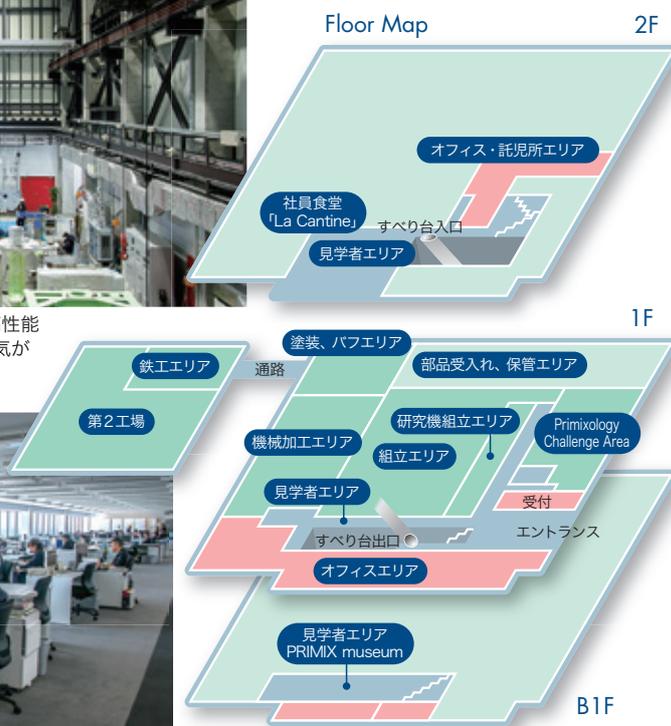
チャレンジエリアでは独自のミキシング理論に基づき、お客様と課題解決に向け実験し提案する。写真は実験に使われる自社開発の最新鋭機器CLEASTR®



生産エリアの天井は高く、日本初の高性能空調システムを導入して、「工場は空気が汚い」の概念を一変させた



海に向かって座るオフィス。席は毎日変わる



平成13年にプライミクス社に入社し、1年間監査役として社内を見ていると大きな課題に気がきました。職人気質の「町工場」にありがちな、高い技術力で良い製品は作るものの顧客のニーズや課題の解決には目を向けていなかったのです。付加価値がないため受注は安さで争うしかない状態でした。

社長に就任後は、米国留学で見聞したIT企業の姿などもヒントに、高付加価値企業に脱皮するため会社のブランディング化に取り掛かりました。粘り強く社内を説得しながら企業理念や使命をまとめ、従業員の行動指針となる「ブランドブック」を作成しました。培ってきた自社の攪拌理論を基に実際にクラ

イアントが抱える課題の解決を図る「プライミクスロジー・チャレンジ」という来社テストの仕組みをつくり、ソリューションビジネスへの転換も進めました。そんな折、攪拌機械の大型化に対応するには工場が手狭になり、老朽化もあつて新たな工場の建設が経営テーマに上がってきました。

過疎化に企業が果たす役割模索

人口減少が進み地方消滅が危惧される中で地方創生に企業が果たす役割を総合的に考え、大阪の本社・工場、研究所と埼玉の工場を一括して移転集約する壮大な計画を立てました。場所は自然環境が豊かで交通の便も良い淡路市夢舞台（淡路花博跡地）を選定しました。本社登記をすることで法人関係税を納付し、雇用の場をつくり、従業員の移住で人口増につながります。立地企業の枠をも超えて地方創生を積極的に考える背景には「企業は社会の公器」という考えがありました。

ブランディングの仕上げとともに地方創生のミッションも担う淡路島移転計画は「300年先を見据えた職住共存の次世代ワーク・ライフ・スタイルの実現を目指して」つくられました。淡路市に腰を据え、百年企業がこれからも末長く続くことを願ったものです。「仕事をたのしむ」をキーワードに、「Work Hard, play Hard, Eat Well, Live Well」と仕事も生活も

Company Profile

概要

会社名	プライミクス株式会社
従業員数	225人
業務内容	・液体、粉粒体の乳化、分散、混練、微粒化機器の製造、販売とシステムエンジニアリング ・乳化、分散に関するハードとソフトの研究と新製品開発
所在地	本社・工場・乳化分散技術研究所® 〒656-2306 兵庫県淡路市夢舞台1-38 TEL: 0799-72-0080(代) FAX: 0799-72-0040 https://www.primix.jp/index.html



事業所・関連会社

東京支社、名古屋支社、大阪支社、埼玉ベース、月島機械株式会社、上海譜萊密克司机械有限公司、プライミクス/ユンスン株式会社

沿革

昭和2年	日本初の工業用クロムめっき工場「東洋クローム株式会社」を大阪市西淀川区（現福島区）に設立
昭和24年	攪拌機部門を分離し、新会社「特殊機化工業株式会社」を設立。高速攪拌機の製造会社としてスタートを切る
平成17年	社名をプライミクス株式会社に変更
平成27年	本社および工場を兵庫県淡路市に移転 ※推薦事業（ふるさと融資活用 1,350 百万円）
平成29年	経済産業省「地域未来牽引企業」に選定
令和元年	本社敷地に第2工場を新設
令和2年	ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞。月島機械株式会社のグループ会社となる

生き生きと過ごすことで、お客様から「攪拌のことならまずプライミクスに相談しよう」と思ってもらえるパートナー企業になることを目指しています。

大阪湾を望む淡路市夢舞台の3・8ヘクタールの敷地に建てられた本社・工場には、さまざまな「仕事をたのしむ」工夫が施されています。徒歩3分のところに40戸の独身寮と10戸の世帯寮が建っています。寮にはシアタールームやゴルフ練習場、フットサルやバスケットのコート、バーベキュー施設なども完備しています。余暇を充実するクラブ活動も活発です。

席はくじ引き、従業員間の壁なくす

本社2階には「日本一楽しく、おいしい」食堂があります。管理栄養士が寮の分も含めて地元食材を使って違ったメニューを毎日朝昼晩の3食提供しています。同じ人とばかり食べないように週に2回は席をくじ引きで決めていきます。海に向かってデスクが並ぶオフィスも毎日別の場所に座ることで従業員を「攪拌」し、交流を深め風通しが良くなるようにしています。従業員間の壁をなくし、コミュニケーションを深めたことで仕事の「質」は以前より良くなりました。2階の食堂から1階のオフィスや工場につながる

滑り台を設置し、「遊び心」も取り入れています。個々の顧客のニーズに合わせる仕事の流れは、コンサルティングから設計、製作、ISOに基づいた品質検査、納品後のアフターサービスとなり、これを支えるのが乳化分散技術研究所®を中心とした社内蓄積されてきた高度の攪拌技術です。市場の拡大が期待されている二次電池分野では国立研究開発法人・産業技術総合研究所、山形大学とコンソーシアム「電極板製造技術研究所」を立ち上げています。いずれも従業員には技術のスキルアップばかりでなくチームワークや仕事に取り組む姿勢なども求められますが、働き方改革の効果が十分発揮され、順調な業績アップに繋がりました。

地下1階を中心に攪拌体験や最先端の攪拌技術を知ることができる「プライミクスミュージアム」には、多くの見学者が訪れます。地元小学校には出前授業「理科実験プロジェクト」も実施しています。

淡路市の本社・工場建設ではふるさと財団のふるさと融資を活用しました。金利面での優遇の利点のほかに地元自治体との関係が密になった効果が大きく、雇用などの面で協力を得ています。50人ほどが地元に住居し、毎年5人前後を県内から採用しています。地域の経済団体にも加入して地域振興にも注力し、淡路市夢舞台の活用策を提案しました。

プライミクス社は大胆な働き方改革で社内を活性化させたばかりでなく、地方創生のモデルケースとして全国から注目されています。

公民連携推進事業



富良野市とふらのまちづくり会社により設立された地域の農と食をテーマとする複合施設「フラノマルシェ」。まちなかのマルシェ機能を核とし、スピード感を持った「民間主導型」のまちづくりの成功事例である。

ふるさと財団では、地方自治体における公民連携手法の導入や運営を支援するために、毎年特定のテーマを設定した上で、諸課題解決に向けた調査研究を行い、全国に幅広く情報提供しています。

なぜ公民連携が必要なのか？

地方自治体（公）は、一時的な経済状況に左右されずに継続的に公共サービスを提供する、多くの住民に公平に公共サービスを提供するという性質を持っています。

一方、民間（民）には、高度な専門性、ノウハウ、アイデア、資金といったことに強みがあります。地方自治体と民間が連携し、お互いの強みを活かすことができれば、住民の皆さまにより質の高いサービスを提供することが可能となります。

公民連携のメリットは？

健康・福祉・観光などの様々な分野において、住民の皆さんが利用しやすく満足度の高い公共サービスを継続的に受けることが期待

できます。

また、地域の賑わいの創出や、公共サービスの効率化、施設の整備費や維持管理費の縮減等、財政負担の軽減などの地域課題への対応も期待されます。

ふるさと財団の取組みについて

ふるさと財団では、公民連携事業に関心のある自治体間の意見交換及び情報共有の場等として、自治体 PPP / PFI 推進センターを設置しています。情報をワンストップで提供するために、①公民連携ポータルサイトを運営しているほか、②調査研究事業として、効果的な公民連携手法に関する事例を広く収集し、外部の有識者等とともに整理・検討を行っています。

次項からは、自治体 PPP / PFI 推進センターに設置した、**公民連携実務研究部会** 及び **PPP / PFI 推進部会** の両部会が、令和2年度にそれぞれテーマを設定し、調査・研究を行った概要と事例をご紹介します。



今回紹介した調査研究結果は、報告書としてまとめ、公民連携ポータルサイトで公開しています。

<http://www.furusato-ppp.jp/>

公民連携実務研究会研究成果の紹介

公民連携実務研究会 においては、

「公民連携による地域食豊かな資源活用のあり方」をテーマとして、検討を行いました。

公民連携による地域食豊かな資源活用のあり方

当部会では、民間組織と自治体の公民連携により「食」関連の地域資源活用や産業振興を中心に地域産業の増収や関係人口の増加等の好循環が創出されている事例についてヒアリング調査を行い、「食」関連の公民連携のポイントを整理しました。報告書の概要と事例ヒアリングを行った自治体のうち、**徳島県神山町**、**宮崎県新富町**の2つについてご紹介します。



報告書の概要

食関連の公民連携事業のポイント

ここでは「食」関連の公民連携事業を行うにあたり、食資源の活用効果・公民連携の効果・地域社会に生み出される好循環の3つについて整理しました。

1 食資源の活用効果

① 各地域には、特色ある「食」資源が存在し、地域そのもののブランディングを行うにあたって、地域特性を見出すための絶好のコンテンツとなり得る。

② 「食」資源は、経済分野のみならず人々の生活に関わる分野への影響力を持ち合わせることから地域社会におけるSDGsの実現に向け、各方面から好影響を与える可能性がある。

③ 「食」資源を活用した事業は、内需に依らない外貨獲得型産業と関わりが深く、持続可能な地域産業の創出にあたって事業構想を描きやすい分野である。

④ 「食」資源を活用した事業は、雇用吸収力の高い産業と関わりが深く、地域における雇用創出効果が期待される。

⑤ 「食」資源を活用した事業は、「地域との密着性」と「地域外への流出困難性」が高い。

2 公民連携の効果

● 公共にとつての効果

↓ 民間の持つノウハウ・ネットワーク等を活用して事業手法が最適化・高度化された結果、公共はスピード感を持った事業、収益性や顧客満足度の高い事業が実現可能になる。

● 民間にとつての効果

↓ 公的な位置づけによる公共性や信頼性に基づいた広報・営業活動や補助金等の受給が可能となり、地域における事業の位置付けの明確化や事業リスクの低減がもたらされる。

3 地域社会に生み出される好循環

「食」資源を活用した公民連携事業によって得られた経営資源の再投資や新たなプレイヤーの参入、社会・環境面においても豊かなライフスタイルの実現によって、「食」資源の活用方法を最適化・高度化するための戦略が次々と強化・更新されていくことにより、地域社会における資金的・人的好循環が生み出され続けていくと想定されます。

したがって、「食」資源を活用した公民連携事業は、国内地域において定着性の高い産業・雇用、ひいては社会・環境面においても豊かなライフスタイルを生み出すことで、地域内外からの資金や共感、信頼性を呼び寄せ、地域社会における資金的・人的好循環が創出可能な点から、地域に根差した振興策として有用です。

フードハブ・プロジェクト ▶ 徳島県神山町



かまパン&ストアの店内



町内調達品を使用した食堂かま屋の定食



食堂かま屋の店内

出典：(株) フードハブ・プロジェクトからの提供

■ 事業の概要

本事業は、地域創生戦略を検討するワーキンググループを発端に生まれ、株式会社フードハブ・プロジェクトは、神山町役場、神山つなぐ公社、株式会社モノサスの共同出資で立ち上げたものです。「地産地食」を軸に、地域で育て、地域で一緒に食べることで関係性を豊かにし、神山の農業と食文化を次の世代につないでいくことを目的としています。町役場が主導しながら官民・地域内外の人々が一体となって、スピード感を持った地域創生の取組みが進められています。

■ 事業の特徴

株式会社フードハブ・プロジェクトは、小規模農業生産法人格を持ち、新規農業者の受け入れ機関として徳島県から認定を受けており、実習生の農業（技術・経営）研修と、町内農業者の自立に向けた支援を行います。また、農園運営、食料品販売、食堂運営等も行います。このフードハブ・プロジェクトでは、「育てる部門」「食べる部門」「食育部門」の3つに分かれており、「育てる部門」では農業生産・仕入れ、担い手の育成、農地管理を行い、「食べる部門」では食品販売、食堂運営、「食育部門」では地域・学校を巻き込んだ循環型の食育の実施を行っています。

■ 事業の効果

食堂の町内調達率を指標化して地域内の小さな経済循環システムを示した結果、注目が集まり、町のブランディングに成功しており、地域内循環の成功例と言えます。また、アーティスティックレジデンスのシェフ版のシェフインレジデンスを実施し、地元高校生にも外部人材との新たな出会いをもたらしています。コロナ禍では食堂等は休業のため、打撃を受けましたが、食料品販売は日常生活を支える位置づけであったため、大きな影響はありませんでした。

調査対象事例の紹介

こゆ財団 ▶ 宮崎県新富町



希少価値の高い、新富町の生ライチ（出典こゆ財団 HP）



こゆ財団が実施している「こゆ野菜カフェ」

■ 事業の概要

当初、農業を活用した強い地域経済の創出のために「外貨を稼いで人材を育て、域内経済循環を促進する」という町の考えのもと、財源確保のための具体的な取組みとしてふるさと納税を活用することを開始し、これをさらに伸ばすため、旧観光協会を法人化して設立したのが、一般財団法人こゆ地域づくり機構（以下こゆ財団）です。「世界一チャレンジしやすいまち」というビジョンのもと、特産品販売と起業家育成を行いながら、強い地域経済の創出、持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

■ 事業の特徴

ふるさと納税業務は、町から委託され、投資財源を確保しています。また、得られた利益については町の未来を支えるビジネスを生み出すため、起業家の育成やまちおこし、福祉・教育に再投資され、持続可能なまちづくりが行われています。人材育成に関しては、ローカルベンチャースクールを開催しており、地域課題の解決のための講座であり、グローバル企業や著名なキーパーソンを講師として招いています。また、「起業家育成塾」による人材育成も実施しています。

■ 事業の効果

ふるさと納税をこゆ財団が受託することにより、5年間でふるさと納税額が大幅に増加しています。また、こゆ財団スタッフ等のUターンの移住、ローカルベンチャースクール参加者の移住等も増加しています。コロナ禍では、飲食店向けのライチなどの商品は出荷停止となり、落ち込みましたが、ふるさと納税額はやや増加傾向となり、大きな変動はありませんでした。現地で行っていた講座は、リモート開催することで参加者が増加しています。

PPP/PFI推進部会研究成果の紹介

PPP/PFI推進部会 においては、

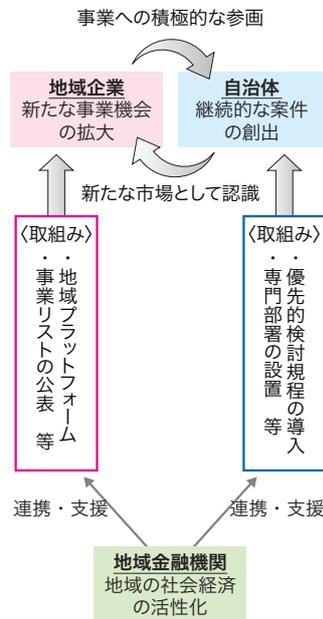
「PFI事業における地域企業の参画を促進させる取組みに関する調査・研究」をテーマとして検討を行いました。



調査対象とした事例のひとつ：
帯広市新総合体育館整備運営事業（四つ葉アリーナ十勝）

PFI事業における地域企業の参画を促進させる取組みに関する調査・研究について

地域企業がPFI事業に参画する事例において、自治体はどのような工夫を行い、効果が得られたのか、また地域企業はどのような背景・動機によりPFI事業に参画し、何を地域の強みと考え、具体的にどう取り組んできたのか、PFI導入効果の把握等、ポイントを絞って重



事業への積極的な参画

地域企業
新たな事業機会の拡大

自治体
継続的な案件の創出

新たな市場として認識

〈取組み〉
・地域プラットフォーム
・事業リストの公表等

〈取組み〉
・優先的検討規程の導入
・専門部署の設置等

連携・支援

地域金融機関
地域の社会経済の活性化

報告書の概要

地域の事情に精通した地域企業の強みを活用

地域にとって経済的にもサービスの質の面においてもより効果的な事業とするためには、地域企業が有する「強み」を良く理解し、当該事業の特徴に応じて、その「強み」を十分に生かすことが重要になります。事例調査の結果では、地域におけるネットワーク力やコミュニケーション力、そして突発的な事象への迅速な対応力が地域企業の「強み」となります。

要な点を整理しましたので、報告書の概要とヒアリングを行った事例の中から、**富山県富山市**、**北海道帯広市**、

地域企業と大手企業の適切な役割分担

地域企業と大手企業の関係は、お互いの強みを活かし適切に役割分担を行うことができれば、各々にとって負担軽減になり、地域にとってもより効率的で効果的な公共サービスの提供に繋がります。自治体側の取組みの工夫としては、地域企業を含めた民間事業者と十分な意見交換を行い、当該事業における大手企業と地域企業の適切な役割分担を検討しておくことが重要となります。その上で、地域企業の参画を考慮した発注の工夫を行うことが肝要となります。また過度な地域企業の優遇は事業における競争性を低下させ、地域に良い影響をもたらしません。地域企業の参画に対する要件付けなどは、地域企業のPP/PFI事業に対するノウハウや知識の習熟度、事業の規模・内容を勘案し、事業毎に十分な検討を行うことが必要となります。こうした取組みが、地域への社会経済効果の最大化に繋がることとなります。

地域全体で多様な取組みのためのパッケージ化

地域企業のPFI事業への参画を促進するためには、公共側の案件創出に係る取組みと民間側の地域企業の参入環境の整備に係る取組みの両軸に対応することが重要です。これらは、部分的に対応するのではなく、両軸に関する多様な取組みをパッケージとして実施することで、効果が確実になるものとなります。

調査対象事例の紹介

▶ 北海道帯広市



内観（エントランス）



1F 幼児室



ランニングコース



メインアリーナ

新施設は旧施設に比べて延べ床面積が2.5倍に拡大しました。メイン・サブアリーナの競技スペースが拡充され、1周275メートルのランニングコースや通路から子供の姿を見られるキッズゾーンの設置など設備が充実しました。

■ 事業の概要

帯広市新総合体育館整備運営事業は、帯広市初のPFI事業であり、事業規模は100億円を超える事業となりました。PFIを活用したことにより民間の柔軟で多様な発想を活かすことができ、冬季でも室内遊びができるキッズゾーンの整備、市民が学校帰りや仕事帰りに利用しやすいよう営業を1時間延長すること等が実現しました。

■ 自治体の取組み、成果

帯広市は、これまで民間活力の導入に向けて、幅広い手法について検討しており、PFIについても整理したガイドラインを作成しています。今回、PFI事業における地域企業の参画を促進させるため、事業者選定の際、地域経済への貢献を評価項目に含める、募集の際の公表資料で地域経済振興への配慮を求める等の発注の工夫をしています。自治体側からみたPFI導入の成果としては、地域の事情や特性に即したきめ細かな対応が行われていることや地域における新たな事業の担い手育成に繋がっている点が挙げられます。

■ 民間事業者の取組み、成果

事業を受託した特別目的会社は複数の企業で構成されていますが、代表企業を務めるのは地域企業です。本地域企業は、既に指定管理業務の受注実績があり、公民連携事業に積極的に取り組む方針を持っていました。ただ、PFI事業への参画は初めてであることからノウハウが不足する部分についてはコンサルタントや大手企業の協力を得て進めました。民間事業者側から見た成果としては、実績を積んだことにより他のPFI事業への参画の声が掛かる等ビジネスチャンスの拡大に繋がっている点が挙げられます。

富山県富山市



公営住宅月岡団地第3期街区建替事業では、PFIを活用し老朽化した公営住宅の建替に取り組んでいます。八尾地域統合中学校・建設・維持管理・運営事業完成予定図



■事業の概要

八尾地域統合中学校設計・建設・維持管理・運営事業は、富山市において4事例目の学校PFI事業であり、給食調理等の運営を含めた規模の大きな事業です。校舎の老朽化が著しかった八尾地域の2つの中学校を、地元発案により統合するものです。また、富山市ではこの事業の他にも公営住宅の建て替えをPFI事業で実施するなど、民間活力の導入を積極的に進めています。

■自治体の取組み、成果

富山市は、民間活用推進における環境整備（庁内検討プロセスの整理や専門部署の設置、地域プラットフォームの運営等）をパッケージで行い、積極的にPPP/PFI事業に取り組み、継続的に案件を発出することで、地域企業にとっても新たな事業分野として定着しつつあります。事業の内容・規模等に応じて、参加資格要件（地域企業の参画を入札条件として設定等）や審査基準を設定し、地域企業が参画しやすい環境を整えています。また、地域企業を中心に構成する「とやま地域プラットフォーム」を運営し、PPP/PFI事業参画のきっかけづくりや民間事業者のネットワーク構築の一助となつていきます。PFI事業に地元への理解が深い地域企業に参画してもらうことで、より地域住民等のニーズに応えた効果的な事業が実現されること、地域経済活性化に繋がることが成果として挙げられます。

■民間事業者の取組み、成果

本事業の代表企業は全国展開の大手企業ですが、複数の地域企業が構成企業として参加しています。参加した地域企業は、大手ゼネコンや地元を有し全国展開している中堅ゼネコンから指導を受けつつ提案書を作成するなど、ノウハウの蓄積に繋がっており、その後のPFI事業参画に繋がっています。地域に影響の大きい事業に参画することで会社の信用力向上、市外のPPP/PFI事業への参画といったビジネスチャンスの拡大が成果として得られています。

新事業

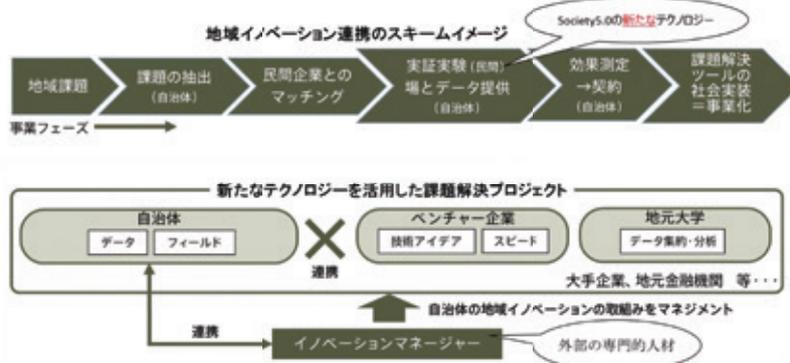
地域イノベーション推進事業

ふるさと財団では、市区町村が民間企業等と公民連携で、ロボット、AI、ビッグデータなどの Society5.0につながる技術を活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する「地域イノベーション連携 (Local Innovation Partnership : LIP)」の取組みを支援するため、今年度より新たに「地域イノベーション推進事業」を実施します。



「地域イノベーション連携」とは

地域イノベーション実現のため、地方公共団体が地域の課題を把握し、公民連携でサービスやプロダクト等を開発・実証・事業化する仕組み及び一連の取組みです。一例としては、図のような事業です。



新事業の背景
我が国では人口減少・少子高齢化の進展や慢性的な財源不足・人手不足など、地方自治体を取り巻く環境が厳しさを増している中、持続可能な地域社会の実現に向け、Society5.0の様々な可能性を活用して、地域コミュニティの再生と維持と地域の安心・安全の確保に取り組むことが求められています。

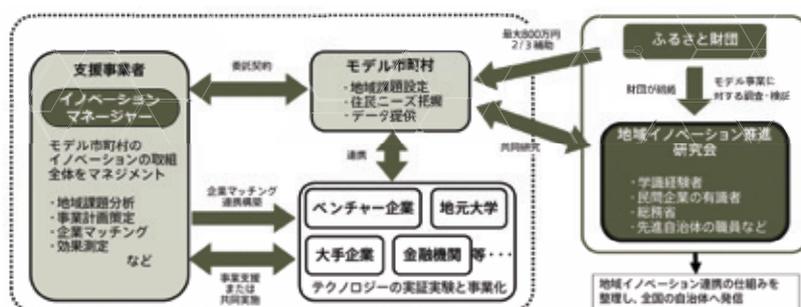
地域イノベーション連携研究会

当事業では、Society 5.0の様々な可能性を活用する地域を実現するため、この分野の有識者からなる「地域イノベーション連携研究会」を設置するとともに、地域イノベーション連携についてモデルとなる地方公共団体によるケーススタディや先進事例の調査を行い、公民連携の視点から地域イノベーションの推進手法について研究し、全国へ発信します。

地域イノベーション連携モデル事業

地域イノベーション連携についてモデル市町村によるケーススタディを行うため、モデル市町村に対して、その取組み全体を総合的にマネジメントする外部の専門的人材に業務の委託等をする費用の一部を助成します。

助成対象	単一の市区町村（指定都市を除く）、または複数の市区町村（指定都市を含む）
助成率	2/3 以内
助成額	800 万円以内



令和3年度地域イノベーション連携モデル事業の採択団体

今年度は以下の2団体を採択し地域イノベーション連携に取り組みます。

愛知県岡崎市

データ駆動型イノベーション創出事業

公共空間に実装済みスマート技術のデータを民間企業との連携により活用し、中心地区の課題解決を図るデータ駆動型社会モデルの構築



対象地域内にある籠田公園でのイベントの一例

宮城県塩竈市

浦戸再生プロジェクト

地域イノベーション連携による浦戸諸島の課題解決プログラム



浦戸再生プロジェクトの実施場所となる浦戸諸島（桂島）の風景

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです



養殖真鯛の未利用部位で
高付加価値の商品開発に挑戦

愛媛県■宇和島市
秀長水産株式会社

ポーションタイプで鍋料理や鯛飯などのだしとして使いやすい「ちよっとめで鯛だし」

鯛は可食部が少なく、頭部や中骨などの未利用部位が65%ほどを占めます。この未利用部位を加工して高付加価値商品を開発しようと、養殖真鯛を手掛ける愛媛県宇和島市の大手水産会社、秀長水産株式会社が取り組んでいます。商品化された「ちよっとめで鯛だし」のほかに栄養機能食品の研究開発が進められています。代表取締役社長の近藤芳仁氏と管理部研究開発チームの菅家文教氏にオンラインで取り組みの狙いや開発の苦心を伺いました。

Company Profile

秀長水産株式会社

代表者▶代表取締役社長 近藤 芳仁

事業内容▶水産業（鮮魚販売、活魚販売、水産加工原料品・製造品販売、加工製造、養殖種苗販売、モイストベレット、餌料・飼料製造販売、貿易事業）

所在地▶〒798-0005 愛媛県宇和島市築地町2丁目6-24

電話▶0895-25-3305

F A X▶0895-22-1808

U R L▶<http://www.hidecho.co.jp/index.html>





商品化された「ちよっとめで鯛だし」は、上品な風味の鯛だしが手軽に楽しめるので好評発売中



頭部や中骨の未利用部分（上段丸抜き）はスパイラルカッター（中段）で細かく粉碎し、スチームコンベクション（下段）で熱と蒸気を加え、パウダー化。さらに加工してエキスを抽出する

豊後水道に面し、リアス式海岸が続く宇和海は太平洋からの速い潮流で海水がかき回されることで魚の成長に良い環境が生まれ、養殖漁業が盛んな宇和島市は養殖真鯛生産量日本一を誇ります。秀長水産では、稚魚から成魚まで一貫管理システムを導入し、トレーサビリティを確立して生産履歴を透明化しています。オリジナルのえさを与えて2年ほど生産者の生け簀で育て出荷サイズの1・5キロ

ほどになると、世界標準の食品衛生管理方式「HACCP（ハサップ）」の認証を受けた施設で加工します。令和元年にはEU基準のHACCP認証も取得し、日本ばかりでなくEU諸国や中国、ベトナムなど海外出荷にも取り組んでおります。安全・安心で美味しい養殖真鯛は「健康真鯛」の自社ブランド魚として出荷され、その量は年間350万匹に上ります。



鯛の未利用部位を活用した高付加価値商品の開発に挑戦中の秀長水産株式会社の近藤芳仁社長（左）と開発に当たった菅家文教氏

可食部少なく未利用部位が65%

養殖真鯛は、活魚でも出荷されますが、近年は消費者や流通サイドからの要請で可食部だけの切り身（フィレ処理）加工品の出荷が多くなりました。鯛は身の部分が少なく可食部は35%しかありません。65%の頭部や中骨はかぶと煮やあら煮として利用されますが、需要はそれほど多くありません。結果、35%の切り身で2年の養殖に掛かったえさや生け簀の管理などのコストをまかなうこととなりますが、それを織り込んだ価格設定は難しいのが現状です。

この難しい課題の解決策として浮上したのが「未利用部位の有効活用」でした。成功すれば原料コストが安い新商品が期待されます。工夫を重ね、平成26年、「真鯛の頭からしっぽまで味わう」ことをコンセプトに、まず衛生管理がしやすい中骨を粉碎加工したエキス、粉末、オイル製品「CALPEIN（カルペイン）」を製造し、食料材料やオーガニック飼料などに利用されました。

未利用部位を使った新商品開発は地域経済への波及効果が見込まれるほか、養殖真鯛の価格安定化、食材のムダの削減、環境保全にも繋がります。宇和島市は「宇和島市養殖魚未利用部位商品化支援事業」を創設し、取り組みを後押しいただきました。秀長水産は「CALPEIN」プロジェクトをさらに進化させ、未利用部位の高い栄養成分に着目したサプリメントの開発に取り組みむことになりました。健康志向の高ま

りの中でサプリメントは高付加価値商品になることが期待できます。

骨成分活用、栄養機能食品に挑む

中骨など未利用部位にはカルシウム、コラーゲン、DHA、EPAといった健康の維持・増進に有益な栄養成分が含まれていますが、栄養機能食品として商品開発には学術的な効果分析や動物実験などの基礎研究が必要になり、多額の費用が掛かります。そこで平成28年、ふるさと財団の「ふるさとのづくり支援事業」に応募して採択され、社内の研究スタッフと愛媛大学や愛媛県産業技術研究所との産官学連携によるサプリメント開発事業が始まりました。

まず中骨などをスパイラルカッターで粉砕してミンチ状に加工、スチームコンベクションで水分を加えた上でパウダー化し、そこからエキスを抽出したりします。ここまでのノウハウは平成26年から積み上げてきていましたが、サプリメントとしての商品となるとさまざまな課題が出てきました。

魚臭は特産のみかんの皮で解消

開発を進める過程で魚臭の問題が浮上しました。濃縮するとしても魚の臭いが残るので。これは愛媛大学の研究で特産品のみかんの皮に含まれるリモネンという成分で解消されることが分かりました。またみかんの皮に含まれ

るβクリプトキサンチンがカルシウムの吸収を高め、骨粗しょう症の予防効果が期待できることも判明しました。

50以上のエキス入りドリンク剤を試作して20代から60代を対象に実施したモニターング実験では、骨粗しょう症の改善や肌の保湿効果が確かめられ、地元味噌会社と連携して実施したエキス入り味噌汁のモニターング実験でも効果が表れました。しかし栄養機能食品として完成させるには更なる臨床試験が必要で、1年の事業期間内では完成まで到達することができませんでした。研究を継続して商品化の道を探っています。

このサプリメント化の研究開発の過程でより細かなパウダーや濃縮エキスの製造技術を確立



宇和島市長公室
シティセールス推進係 主任
山中良一 氏

宇和島市では古くから養殖業が大変盛んであり、特に養殖真鯛は全国一の生産量となっております。

しかし、生魚の大半が不可食部として廃棄される未利用部位であり、特に真鯛の可食部は約35%で残りの約65%が未利用部位であるため、廃棄処分等が生じておりました。

このような状況の下、宇和島市では平成28年度に水産業を活性化し新たな雇用を創出することを目的に、市内企業等に対し、養殖魚の未利用部位を活用した新

できました。パウダーは愛媛県の銘菓「ポリポリ」に使われ、エキスは香川県の醤油やうどん出汁に利用されています。エキスの新商品として誕生したのが、鍋や鯛飯の素「ちよつとめで鯛だし」（税込み648円）です。21以上のジェルタイプのポーシオン5個が入っており、人数に合わせて増量して使えます。手軽に鯛だしが楽しめるという好評で、自社通販サイトなどで販売しています。

商品価値がほとんど無かった未利用部位で新たな商品をつくることは決して容易なことではありませんが、挑戦しなければ何も生まれてきません。

「頭からしっぽまで味わう」というコンセプトを掲げた秀長水産のチャレンジは続きます。

商品開発に係る試験研究や試作品製作、販路開拓等に必要な費用の一部を助成する養殖魚未利用部位商品化支援事業を実施しました。

その結果、新商品開発による販路の開拓のみならず、廃棄物の有効活用、環境への配慮等にもつなげることができました。

本事業の経験等も活用しつつ、今後とも、特産品の営業促進を始めとする当市のシティセールス推進施策と通じた地域の活性化を図ってまいります。



【真珠アクセサリー製作体験】

生産量全国1位の「真珠」が大変有名です。現在、宇和島市では産地応援企画「#with PEARL」を進めております。



【道の駅 みなとオアシスうわじま きさいや広場】

宇和島の特産品のほか、宇和島市は北海道当別町と姉妹都市であることから、北海道の銘菓「ROYCE」商品が常時販売されています。

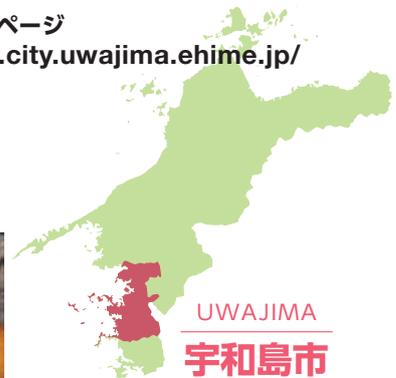


【みかん収穫体験】

宇和島市は、愛媛みかんの発祥の地、柑橘類の名産地です。自分で収穫した取れたてのみかんは味も格別！

宇和島市ホームページ

<https://www.city.uwajima.ehime.jp/>



UWAJIMA
宇和島市

【宇和島城】

市の中心部に位置する宇和島城は、江戸時代以前からの天守が今なお残る「現存12天守」の一つであり、また日本100名城にも選ばれています。





地域産業の育成と発展を支援

令和 4 年度
ふるさとものづくり支援事業

問合わせ先

融資部企画調整課

TEL: 03-3263-5586 FAX: 03-3263-5732

E-mail: kikaku-ka@furusato-zaidan.or.jp

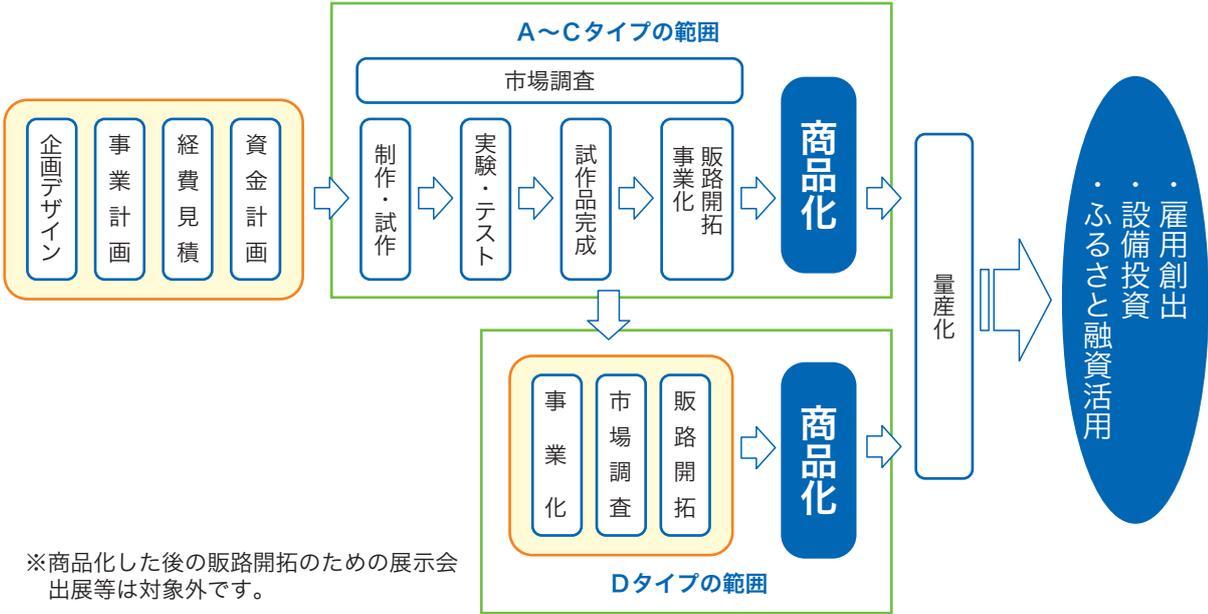
制度目的

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市区町村が補助を行う場合に、財団が当該市区町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

事業区分

- ① 新商品開発に取り組む企業等に対して市区町村が必要な経費の補助を行うときは、経費の規模に応じて、補助金を交付します。(A～Cタイプ)。
- ② これまでに新商品開発に取り組み、試作品が完成したものの商品化に至っていないものについて、商品化に向けた事業化、市場調査、販路開発等を実施しようとする事業について、補助金を交付します(Dタイプ)。

補助事業の範囲 (イメージ図)



公募概要

※令和4年度事業詳細は10月の公募時に発表します。

補助対象者	市区町村（指定都市を除く） ※企業等に対する補助金は市町村から交付します。
補助上限額	・Aタイプ 1,000万円 ・Cタイプ 100万円 ・Bタイプ 500万円 ・Dタイプ 200万円
補助率	補助対象経費の2/3以内 (過疎地域、みなし過疎地域、離島地域、特別豪雪地帯においては9/10以内)
補助対象経費	A～Cタイプ：補助対象事業に必要な謝金、旅費、原材料費、機械装置費、工具器具費、委託費、技術指導費、産業財産権導入費、会議事務費、人件費、広告費等 Dタイプ：上記に加え、パッケージデザイン・ネーミング委託料など、試作品を商品化の軌道にのせるために必要な委託に要する経費
補助対象期間	令和4年4月1日～令和5年2月28日（予定）
公募期間	令和3年10月1日～令和3年11月30日（予定）
留意事項	① 商品開発において新技術を導入する事業や全く新しい商品の開発を行う事業、産学官金の連携等地域全体で取り組む事業を重点的に支援します。 ② 事業が国庫補助を受けている場合や企業等が債務超過となっている場合は対象となりません（A～Cタイプ）。 ③ 補助事業の成果については、地域振興策の実例として、財団の広報媒体を通じて公表します。 ④ 申請書類は採否に関わらず返却しません。

新商品開発例

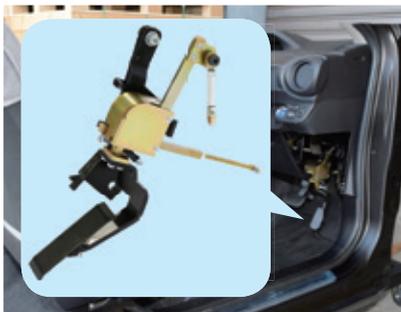


北海道 利尻町

特産の利尻昆布と道産の鮭節、椎茸でだしパックを商品化

埼玉県 秩父市

秩父の森の落葉樹の効用を生かした、薬用ボティソープの商品化



岡山県 美作市

ペダル踏み間違い事故を防ぐ「STOPペダル」開発

山形県 西川町

町特産品の果実を原料としたクラフトビールの商品化



令和2年度外部専門家派遣（短期診断）

令和3年度外部専門家活用助成

地域再生マネージャー事業

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業として、地域再生に取り組む市区町村へ外部専門家を派遣し、助言を行う「外部専門家派遣（短期診断）」及び各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、その費用の一部を助成する「外部専門家活用助成」を行っています。

今回は、令和2年度の短期診断で派遣された外部専門家からの提言をもとに課題解決を進めるべく、令和3年度の外部専門家活用助成へ申請・採択された市区町村のなかから島本町について掲載をさせていただきました。



水無瀬神宮境内 離宮の水（名水百選）



サントリー山崎蒸溜所



離宮の水ブランドのまちづくり 大阪府三島郡島本町



<http://www.shimamotocho.jp>

●島本町の概要

島本町は、大阪府の北東部、京都府との府境にある町で、町域の約6割が森林で覆われ、残りの市街地に約3万人が生活する、コンパクトで交通の利便性の良い町です。また、安土桃山時代には千利休がこの地の水を愛し、秀吉のために茶をたてたとも伝えられており、名水百選にも選ばれている「離宮の水」があり、町内の水道水もその「離宮の水」と水源を同じくする地下水が9割使用されていることや、サントリーが良質な水を求めて町内に「サントリー山崎蒸溜所」を建設したことなど、島本町は水が綺麗でおいしいことが自慢の町です。

現在、その貴重な資源である水を商業活用しようと、「離宮の水」ブランドという地域ブランドを立ち上げ、島本町のブランド価値向上や商業的なぎわいづくりを目指しています。



離宮の水ブランド商品

- 1 野菜大豆・海老大豆
- 2 水無瀬離宮車厘（ゼリー）
- 3 離宮ジュレがけトロ口冷製ぶっかけうどん
- 4 離宮プレミアム（食パン）
- 5 離宮愛すカフィ
- 6 レモンスカッシュ

令和2年度地域再生マネージャー事業

外部専門家派遣（短期診断）

① 地域の現状と課題

島本町では、大阪府内で唯一の水百選に選ばれている「離宮の水」をブランド化するための取組として、「離宮の水」ブランド推進協議会」を立ち上げ、「離宮の水」を活用して作られた商品の認証を行っています。しかし、「離宮の水」ブランドの知名度が上がらず、ブランド力の構築に苦戦している状況となっています。

また、きれいな水や豊かな自然を有する環境により、町内には日本初のモルトウイスキー蒸溜所である「サントリー山崎蒸溜所」があり、外国人を含む多くの観光客が訪れ、町内では一番の観光スポットになっています。蒸溜所を訪れる観光客を町内の他の観光スポットに誘引することができていないことが観光施策の大きな課題となっています。

加えて、山崎蒸溜所から町内中心部に繋がる「西国街道」の沿道や、町の中心市街地である阪急水無瀬駅前についても活気があるといえる状態ではなく、町全体の商業活性化も必要であると考えられます。

② 視察

令和2年10月12日から14日の2泊3日で、地域再生マネージャーである濱 博一氏（株式会社アスリック 代表取締役）と前田 香保里氏（ケイ・コンソナンス 主宰）の2名を外務専門家として現地視察を行いました。今回は、「サントリー山崎蒸溜所」を起点と

して、「西国街道」沿いに「水無瀬神宮」や街道沿いの街並みや店舗、阪急水無瀬駅前商店街の「島本センター」や「水無瀬駅前商店会」などを視察しました。

また、「離宮の水」ブランドの商品化認定の審査をする、「離宮の水」ブランド認証審査会」にも出席させていただきました。会議の場で、当該取組は「離宮の水」の価値を高めるためのものであるのか、地域の産品を広く告知するためのものであるのかなど、「離宮の水」ブランドについての目指すべき方向性などについての意見交換をさせていただきました。

視察行程の最終日には、町長をはじめとする町役場、商工会のみならず外部専門家より今後の活性化策が提言されました。

③ 提言

今回の視察を通じて、島本町が有する名水を始めとする豊かな自然、歴史・文化財、町内の商店といった資源の魅力が再確認されました。外部専門家からは、町の課題を整理した上で、町のブランド化・活性化を進めていく新たな構想案や取組のステップ、町が有する様々な素材を活かす工夫について提言がありました。

町の水資源に関するブランドイメージの再構築を図ることを前提として、まず最初に町内の主要な拠点の整備の必要性があるとして、「水無瀬神宮」及びその参道の整備、阪急水無瀬駅前商店街の活性化、JR島本駅前の賑わい創出の提言がありました。次に、町内の



水無瀬神宮御社殿



西国街道

主要な拠点間をつなぐ整備として、水無瀬駅と島本駅間の連携整備、「西国街道」で通じる山崎蒸溜所から「水無瀬神宮」間の連携整備の提言がありました。また、商店街や街道の再生のためには、その芽を生かす土壌づくりが重要であることから、商店街の店主を塾長とする起業塾や個店舗の出店・移住促進などのネットワーク整備についても提言がありました。

さらに、島本町は既に様々な魅力ある素材を保有されていることから、それらにひと工夫を加えることによって、住民や来訪者に「ごっこ（島本町）にあつてよかった」と思ってもらえるものを増やしていくことも効果的であるとの提言がありました。各拠点におけるひと工夫の一例として、山崎蒸溜所から町内への観光の動線を促す案内板の設置や案内マップの作成、阪急水無瀬駅前商店街の印象度アップを企図した各店舗の看板デザ



1



2



3



4

視察

- 1 離宮の水ブランド認証審査会
- 2 阪急水無瀬駅前 島本センター
- 3 西国街道沿い飲食店へのヒアリング
- 4 水無瀬駅前商店会

インの統一など、拠点ごとに具体策が提言されました。

また、島本町の未来に向けて、町への新規移住者が参加しやすい活動として、一芸に秀でている住民を先生としたワークショップの開催、同じ世代や同じ趣味を持つ女性同士が集える機会の創出、町の文化や歴史を傳承していくために、島本町に伝わる「中将棋」の子供大会、町への愛着心を高めることを企図した住民向けの町内めぐりツアーの開催などについても提言がありました。



水無瀬神宮燈心席（茶室・重要文化財）

●令和3年度地域再生マネージャー事業 外部専門家活用助成へのステップアップ

令和2年度の外部専門家派遣（短期診断）を踏まえ、その提言を具現化するため、令和3年度は外部専門家活用助成の制度を活用し、「京となにわが出会う場所（まち）『島本町』」リノベーション大作戦」事業として、次のステップへ進むことになりました。

「離宮の水」ブランドについては、ブランドの概念を組みなおし、町の魅力を向上させるにふさわしい地域ブランドとして、新たに生まれ変わることを目指します。「離宮の水」が持つ歴史や、そこに派生するストーリーを可

視化することにより、ブランドの価値を上げ、そこにタウン・プロモーションの要素を強く押し出すことにより、町全体のブランド価値を向上させ、町のにぎわいづくりの核となるようなブランドとして再構築を目指します。

また、「サントリー山崎蒸溜所」から町内中心部への観光客周遊促進のため、「西国街道」沿いに実際に新規店舗が参入できる施策を検討していきます。また、水無瀬駅前も含めた町全体の商業活性化について、既存のネットワークを十分に活用し、地域からの盛り上げりを最大限に引き出せる商業活性化策を策定し、具体的な事業への反映を目指します。



大阪府島本町
都市創造部にぎわい創造課
主査 堂田雅代 氏

大阪府と京都府の府境に位置する島本町は、大阪府内で唯一名水百選に選定されている「離宮の水」があるなど、何と言っても名水が有名なまちです。

このような環境から、島本町は国産ウイスキーの発祥の地である「サントリー山崎蒸溜所」が立地していることや、「離宮の水」を活用した商品「離宮の水ブランド認証商品」の事業に取り組む等、観光資源がありながらも、それらを上手く観光客周遊に繋げることができていないことが、長年の

課題となっており、解決に苦慮していました。

そのようなことから、「島本町を客観的に診ていただきたい」との思いで「地域再生マネージャー事業（外部専門家派遣（短期診断）」に応募しましたが、正直どのような診断結果をいただけるのか、期待よりも不安の方が大きかったです。

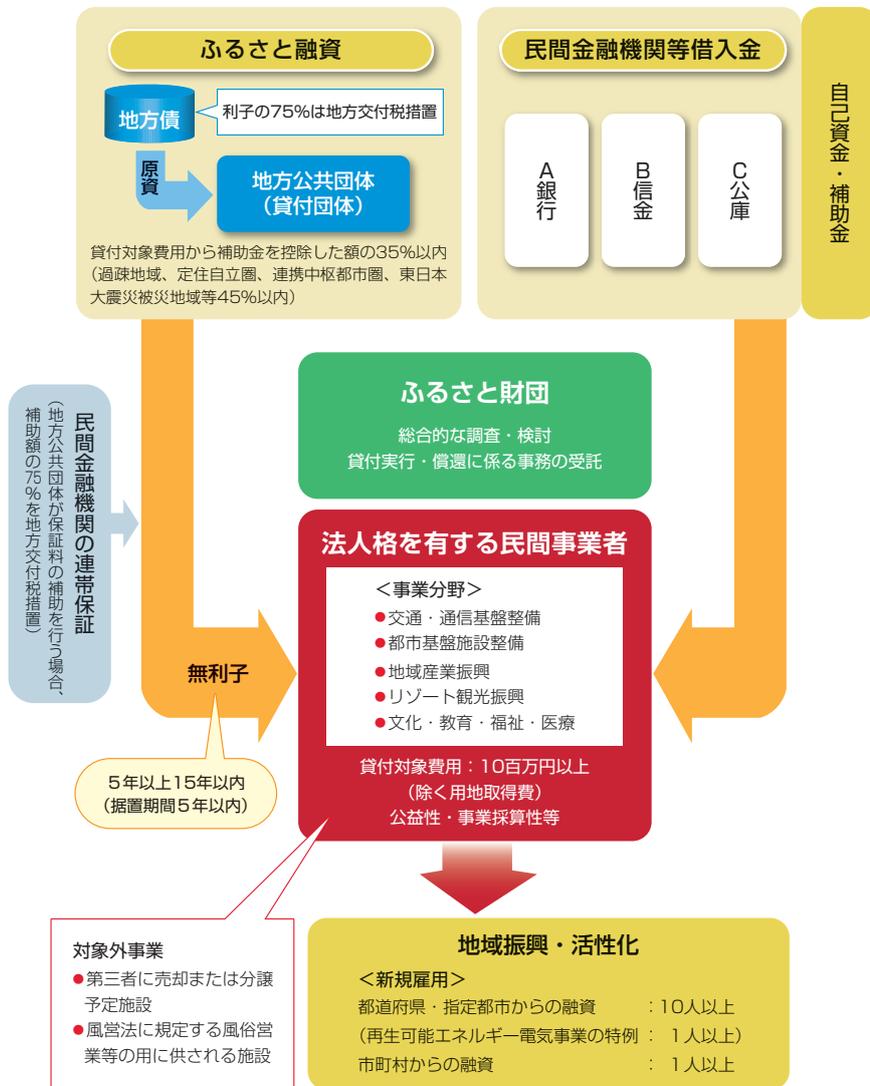
報告会で、「資源や取組はたくさんあるが、それぞれバラバラで繋がっていない」との評価をいただくとともに、それらの課題解決に向けたアイデアやノウハウを教示していただいたことで、「継続して取り組んでいきたい」と強く思い、令和3年度の「外部専門家活用助成」に応募させていただきました。引き続き、観光客でにぎわう島本町の実現に向けて、取組を進めてまいりたいと思います！

全国各地で 「ふるさと融資」が 地域の活力となっています

ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）とは・・・

地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度で、当財団において事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っています。

ふるさと融資概念図



問合せ先

融資部融資課

tel: 03-3263-5737

e-mail: chousa-ka@furusato-zaidan.or.jp

事業概要について詳細は財団ホームページをご覧ください。➔



令和3年度採択事業について

ふるさと財団では、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県または市町村が長期の無利子資金を融資する「ふるさと融資」制度のほかに、新技術や地域資源を活用した新商品開発を支援する「ふるさとものづくり支援事業」、地域振興につながる地域再生の取組を支援する「地域再生マネージャー事業」、民間能力を活用したまちなか再生の取組を支援する「まちなか再生支援事業」、Society5.0の様々な可能性を活用する地域を実現するためのケーススタディを行う「地域イノベーション連携モデル事業」等の事業を展開しています。

今回は採択された令和3年度の事業をご紹介します。

1

ふるさとものづくり支援事業

地域産業の育成・発展を支援

事業内容 ▶ 企業等の新技術・地域資源を活用した新商品開発等に対し市区町村（指定都市を除く）が支援を行う場合に、当該市区町村に対し助成するものです。令和3年度は以下の事業を採択しました。

No.	都道府県	市町村	事業者	事業名
1	茨城県	行方市	株式会社 ima	霞ヶ浦シラウオを活用した高付加価値商品開発事業
2	新潟県	糸魚川市	糸魚川商工会議所	糸魚川の森林資源を活用した住宅建材“協同”開発
3	富山県	立山町	株式会社 GEN 風景	立山町の柑橘、山野草、和ハーブを活用した富山発のクラフト菓草ジン
4	和歌山県	有田市	株式会社早和果樹園	みかん搾汁残渣の有効性を加味した、有田みかんの付加価値向上の為の新商品開発
5	鹿児島県	南大隅町	一般社団法人南大隅町 ブロンズ就業支援協議会	さつま芋粉の生産コスト削減と販売促進事業

問合せ先

融資部企画調整課

tel: 03-3263-5586

e-mail: kikaku-ka@furusato-zaidan.or.jp

事業概要について詳細は財団ホームページをご覧ください。→



地域再生マネージャー事業

地域の自立的活動・雇用創出の仕組みづくりに向けた取組を支援

①外部専門家活用助成

事業内容▶地域再生に取り組む市区町村（指定都市を除く）が、各分野の専門的知識や実務のノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、当財団がその費用の一部を助成するものです。令和3年度は以下の事業を採択しました。

No.	都道府県	市町村	事業名	事業概要
1	北海道	厚真町	厚真町×札幌圏の参加型ローカルプロジェクトを通じた関係人口デザイン運営ステップ編	①札幌コミュニティ活動（コモンズ）支援 ②札幌での社会人ネットワーク形成 ③厚真町内での参加者確保～町内のざわざわ感形成～ ④札幌での活動拠点体制整備支援 ⑤多様な関係人口形成を目指した他地域との連携構築
2	福島県	郡山市	外国人目線を活用した「地域課題と向き合うふるさとづくり」事業	①フィールドワークによる地域資源の深掘り ②地域体制の強化（キーパーソン発掘） ③地域体制の強化（ネットワーク構築） ④地域資源のデータベース化
3	福島県	磐梯町	会津磐梯山は宝の山よ、「トレジャーハント磐梯」事業	①磐梯まちづくり協議会体制強化 ②地域産品強化 ③自然／歴史文化資源活用 ④地域情報発信
4	栃木県	下野市	「東の飛鳥」による歴史文化を活かしたまちづくり事業～アフターコロナに向けて～	①「東の飛鳥」の浸透・定着を目指した情報発信・広報活動 ②文化財を活用しての観光振興を目指したツアーメニューの企画 ③郷土の歴史に関わる食材を活かした食メニュー等の開発
5	群馬県	中之条町	農業公園構想を活用した農業担い手就農就労型	①全体管理（推進組織） ②地域関係事業者アプローチ・全体管理 ③商品開発、販売の実施（「食のピエンナーレ」期間限定レストラン開催） ④ブランド販売戦略づくり ⑤次世代の農業研究活動（実証農園の整備） ⑥地域事業者連携 小さな加工（工房）整備 ⑦「中之条地域マネジメント組織」事業構想事業計画の整備 ⑧運営組織の資金調達検討
6	東京都	あきる野市	五日市革新プロジェクト～持続可能な地域活性化に向けた新たな人材発掘と育成事業～	①空き店舗・空き家対策 ②情報発信支援 ③仕組化支援
7	石川県	宝達志水町	スポーツによるまちづくりを担う組織の育成事業	(NPO) 宝達スポーツコミッションの人材育成及び運営体制の強化
8	福井県	越前町	若者夢おこしプラットフォーム構築事業	①プラットフォームの形成、実働 ②勉強会の開催 ③テーマ別部会の形成 ④視察研修の実施 ⑤支援組織の形成 ⑥社会実験事業、イベントの開催
9	三重県	南伊勢町	南伊勢「つながり」の連鎖による限界集落チャレンジ事業	①竈方集落の取組みの深化 ②これまでの取組みを横ぐしでつなぐプラットフォーム機能 ③「集落学芸員（仮）」制度による新しいつながり ④出身者、縁のある人との「つながり」の再生ネットワーク化

No.	都道府県	市町村	事業名	事業概要
10	大阪府	島本町	京となにわが会おう場所(まち)「島本町」リノベーション大作戦事業	①地域再生ビジョンの検討 ②マーケティング・ターゲティングの検討・設定 ③リ・ブランドの検討 ④ソフト的しかけの土壌づくり
11	和歌山県	有田川町	清水地域ランドスケープ再生戦略事業	①清水温泉の検討・設計 ②移住インキュベーションセンターの検討・設計 ③清水地区の公園的まちづくりの検討 ④諸施設間の機能分担と連携の整理・検討 ⑤具体的な事業開発 ⑥起業支援策のシステム化検討
12	広島県	府中市	持続可能な「産業(ものづくり)×文化×観光」ビジネス創出事業	①地域の合意形成(インナープロモーション) ②旅行商品の磨き上げ ③観光客向け店舗の魅力向上 ④地場産品等販売のビジネス化 ⑤販売・プロモーション ⑥空き家・空き店舗を活用した交流拠点の検討
13	徳島県	東みよし町	世界農業遺産×デザイン地域資源発掘・課題解決事業	①地域資源の調査及び課題の整理 ②課題精査と機運醸成 ③事業推進体制の整備 ④マーケティング・ターゲティングの検討 ⑤世界農業遺産の世界観を伝えるデザインコンセプトの検討
14	長崎県	雲仙市	「雲仙人プロジェクト」による地域活性化事業	①持続的体制の構築 ②「雲仙人」ネットワークの拡大 ③情報発信の強化 ④商品開発 ⑤体験イベントの企画
15	長崎県	波佐見町	地域循環モデル構築をベースとした地域価値創造事業	①地域内循環モデル構築のための排出側へのアプローチ ②中間処理場へのアプローチ ④農地利用にかかる実証及びマーケティング調査 ⑤建築内外装利用にかかる実証及びマーケティング調査 ⑥下請け構造の問題解決となる副業モデルの確立と連携モデルの意識簡易ヒアリング ⑦ブランド化確立に向けたマーケティング調査、商品化、試験販売
16	鹿児島県	南大隅町	関係人口拡大創出プロジェクト事業	①マルシェ運営 ②オンラインツアー ③リアル旅 ④ワーケーション ⑤移住促進
17	鹿児島県 北海道	知名町 利尻町	関係人口と地域の担い手獲得のための広域連携事業	①広域連携による人材獲得・共有のスキーム構築 ②広域中間支援組織の体制構築 ③広域連携による地域産業の受け皿となる中間支援組織体の構築・立ち上げ ④地域内空き家等受け入れ人材の拠点整備のための調査 ⑤人材獲得に向けた情報発信 ⑥地域内事業者向け支援メニューの整備

②外部専門家派遣(短期診断)

事業内容▶地域再生に取り組もうとする市区町村(指定都市を除く)に対して、当財団から外部専門家を派遣し、必要な助言等を行うものです。外部専門家は、現地調査を行い、地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行います。令和3年度は以下の市区町村を採択しました。

問合せ先

地域再生部地域再生課

tel: 03-3263-5736

e-mail: saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp

事業概要について詳細は財団ホームページをご覧ください。→



No.	都道府県	市町村
1	北海道	奥尻町
2	宮城県	白石市
3	長野県	長野市
4	長野県	上田市
5	長野県	阿智村
6	福岡県	大刀洗町

まちなか再生支援事業

まちなか空間の再生を支援

事業内容 ▶ まちなか再生に取り組む市区町村（指定都市を除く）に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託をする費用の一部を助成することにより民間能力を活用して、まちなかの都市機能等の維持・拡大を総合的な側面から促進し、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与しようとするものです。令和3年度は以下の事業を採択しました。

No.	都道府県	市町村	プロデューサー・事業内容
1	長野県	佐久市	株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役 西村 浩 氏 「選ばれる地方都市」を目指し、プレーヤー発掘や人材育成を図り、既存商店街におけるウォークアブルゾーンや水路を活用したリノベーション等による、まちなか再生を目指す。
2	大阪府	門真市	株式会社オープン・エー 代表取締役 馬場 正尊 氏 駅周辺エリアにおける空き家・空き店舗、公共空間の活用等による「ものづくり」と「まちづくり」が連携したエリアリノベーションの体制づくり等を実施し、持続的なエリアマネジメントを目指す。
3	香川県	三豊市	東京大学生産技術研究所 准教授 川添 善行 氏 市庁舎集約と造船用ドックを活用した都市再生整備計画策定に合わせ、公共サービスのあり方や最適な施設活用の検討、市民や企業をまちづくりの原動力とするための環境づくりや支援等を実施する。
4	高知県	四万十町	株式会社スターパイロット 代表 三浦 文典 氏 現在計画中の文化的施設周辺一帯のまちづくりに関する事業コンセプトを統一し、新たな公共空間を生み出すためのエリアリノベーションを目指す取組み。

問合せ先

開発振興部開発振興課

tel: 03-3263-5758

e-mail: kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

事業概要について詳細は財団ホームページをご覧ください。→



地域イノベーション連携モデル事業

Society5.0 の様々な可能性を活用する地域イノベーションの実現

事業内容 ▶ Society5.0の様々な可能性を活用する地域を実現するため、地域イノベーション連携についてモデルとなる市町村によるケーススタディを行い、成果を全国に発信するとともに、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与しようとするものです。令和3年度は以下の事業を採択しました。

No.	都道府県	市町村	事業内容
1	宮城県	塩竈市	○浦戸再生プロジェクト ・地域イノベーション連携による浦戸諸島の課題解決プログラム
2	愛知県	岡崎市	○データ駆動型イノベーション創出事業 ・公共空間に実装済みスマート技術のデータを民間企業との連携により活用し、中心地区の課題解決を図るデータ駆動型社会モデルの構築

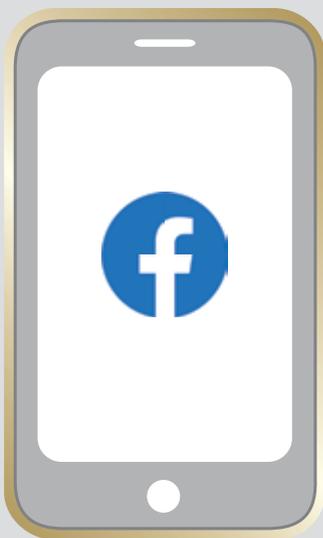
問合せ先

開発振興部開発振興課

tel: 03-3263-5758

e-mail: kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

事業概要について詳細は財団ホームページをご覧ください。→



公式 Facebook はじめました！

ふるさと財団の取組事業、地域の魅力を発信しています。フォロー&いいね👍よろしくお願いします。

@furusato.zaidan



を検索



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization



ふるさとものづくり支援事業



地域再生マネージャー事業



ふるさと融資事業

職員レポート

23



地域再生部地域再生課
(令和2年度は融資部企画調整課に配属)

菅原 雅輝

ニューノーマル下で経験したこと

岩手県紫波町より出向し、1年と4か月が経過しました。人生初となる関東圏での一人暮らしは、3月に桜が満開になることや冬に除雪をする必要が無いことに驚きながら、日々貴重な経験をさせていただいております。

私の地元の紫波町は、岩手県のほぼ中央、盛岡市の南に位置し、人口約33000人の農業が盛んな町です。主にもち米、そば、果樹、野菜などが栽培されていますが、果樹については町域が東西に長い特徴があることから、東部ではぶどうやりんご、西部ではラ・フランスと、東西で異なる種類が栽培されています。

また、『銭形平次捕物控』の作者である「野村胡堂」や童謡『たきび』の作詞者「巽聖歌」の出生地でもあります。町内には、文学・音楽等の振興に資するために開館された「野村胡堂あらえびす記念館」や詩人として活躍した巽聖歌の詩「水口」が刻まれた石碑が存在します。

平成21年から公民連携手法を取り入れたオガールプロジェクトに取り組み、令和2年度には総務省が主催するふるさとづくり大賞の優秀賞を受賞しました。

私の地元

「岩手県紫波町」の魅力をほんの一部だけ紹介します



年間100万人が訪れるオガールエリア



巽聖歌の詩碑



桜の名所 城山公園



さて、ふるさと財団での業務ですが、1年目は融資部企画調整課に所属し、ふるさとものづくり支援事業や財団情報誌の編集、Facebookの立ち上げなどさまざまな業務を経験させていただきました。特にふるさとものづくり支援事業や情報誌の編集については、全国の自治体や事業所など、様々な業種、役職の方とお話をさせていただく機会が多くありました。本来なら直接現地へ赴いて行う調査や取材もコロナ禍ということもありオンライン上で行うこともありましたが、地域資源や新技術を用いて新商品の開発を行い地域の活性化や地域貢献に取り組み皆様の熱意は、現地での感じ方に匹敵するものがあり、オンラインの実用性を実感した1年でもありました。

今年度は地域再生課に配属となり、地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成）を担当させていただきました。この事業は、地域再生に取り組む市町村が課題の解決に必要な実務的ノウハウを有する外部専門家に業務を委託する際に、その費用を手助けさせていただくものです。自治体の規模や課題はそれぞれですが、関係者の方のご活躍を間近で拝見することで、例外なく地域再生の可能性が無限に広がっていることをこの身をもって知ることができます。新型コロナウイルスの影響で人の往来ができず事業の推進が思うように進まないこともある中で、オンラインを駆使しながらこれまでにならぬ試みに挑戦している姿を目の当たりにし、同じ自治体職員として敬意を表するとともに、残りの任期の間に多くを吸収して地域へ還元していきたいと思えます。



南部杜氏発祥の地と言われ、町内には4つの酒蔵がある



赤沢地区のあじさいロード



あずまねさん
東根山の麓にある天然温泉 ラ・フランス温泉館



全国有数の生産量を誇るもち米

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために



令和3年8月1日発行

編集・発行



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp



編集協力 株式会社太平印刷社



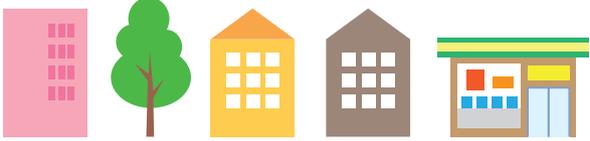
宝くじ桜



一輪車



ドリームジャンボ
絵本



宝くじは、



図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。



救急普及啓発
広報車



遊具



移動採血車



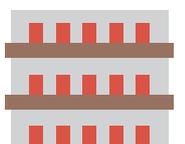
青色回転灯
パトロール車



下水道啓発
パンフレット



自然公園案内
映像展示設備



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人
日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>